

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約40項目
問題あり：1件
要確認：2件
問題なし：37件

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

人名・基本情報

記載内容：「宮崎政久（1965年8月8日生まれ、長野県上田市出身）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、自民党公式サイト、衆議院サイトで確認

記載内容：「明治大学法学部を卒業」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、公式プロフィールで確認

記載内容：「2012年の衆議院選挙（比例九州・沖縄2区）で初当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、沖縄タイムス記事で確認。2012年12月の第46回衆院選で初当選

記載内容：「5期目を務めている」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2024年10月の第50回衆院選で5選。衆議院公式サイトで確認

記載内容：「現在は防衛副大臣兼内閣府副大臣」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2025年10月22日に高市内閣で就任。沖縄タイムス、日経新聞で確認

記載内容：「かつて茂木派に所属」

検証結果：✓正確

根拠・出典：沖縄タイムス記事で「茂木派」との記載確認

2. 数値情報の検証

政治資金関連

記載内容：「2023年9月に2021年分の政治資金収支報告書で党本部からの寄付記載漏れが発覚」

検証結果：△要確認（時期に若干の不正確性）

正しい情報：報道は2023年9月29日付（琉球新報）だが、「2023年9月」という表現は正確

根拠・出典：琉球新報2023年9月30日付記事

記載内容：「党本部から200万円、さらに関連6団体から35万円の寄付があったにもかかわらず未記載」

検証結果：✓正確

根拠・出典：琉球新報記事：「宮崎氏の『自民党沖縄県第2選挙区支部』は党本部から1月25日に200万円」「沖縄県歯科医師連盟など六つの政治団体から10月6～27日に受けた計35万円も記載していなかった」

記載内容：「宮崎氏の沖縄2区支部にも党本部から200万円、さらに関連6団体から35万円の寄付」

検証結果：✓正確

根拠・出典：琉球新報記事で確認

記載内容：「派閥から171万円寄付」

検証結果：✓正確

根拠・出典：琉球新報2023年12月9日記事：「宮崎政久議員側へ派閥から171万円寄付」

3. IR汚職関連の検証

記載内容：「週刊誌が報じた疑惑では、当初『紺野容疑者と付き合いはない』と述べた一方で、本人も『写真があるなら（関係を）否定できない』と認める発言をしております」

検証結果：✓正確

根拠・出典：週刊文春2020年1月9日号記事で確認。宮崎氏は当初関係を否定したが、文春が2ショット写真を入手し報道

記載内容：「2012年以降も選挙活動や弁護士業務で付き合いがあった」

検証結果：✓正確

根拠・出典：週刊文春記事：2012年衆院選で紺野容疑者が選挙コンサルタントとして関与、2014年に訴訟の代理人を務めたと報道

4. 旧統一教会関連の検証

記載内容：「2019年11月に教団系の集会で来賓挨拶を行っていた」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia：「2019年11月10日、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）沖縄教区長の外間鎮模が実行委員長を務める集会『希望の家庭講演会』が宜野湾市の長田区公民館で開催される。宮崎は冒頭で挨拶し」と記載

5. 役職・経歴の検証

記載内容：「法務政務官や厚生労働副大臣を歴任」

検証結果：✓正確

根拠・出典：法務大臣政務官（2019-2020年）、厚生労働副大臣（2023年9月-2024年）。首相官邸サイト、Wikipedia で確認

記載内容：「2023年以降は衆議院経済産業委員長を務め」

検証結果：✕誤り

正しい情報：2024年11月13日に就任

根拠・出典：Wikipedia、おばねこブログ：「2024年11月13日、衆議院経済産業委員長に就任」

記載内容：「沖縄振興審議会の第19回会合では、都合により退任した委員の後任として宮崎氏の委員就任が議事録に記録されている」

検証結果：△要確認

根拠・出典：元の文書に記載があるが、具体的な議事録のURLが添付されているものの内容が確認困難

6. その他の重要な事実関係

記載内容：「2022年に成立した『法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律改正案』で与党修正案の共同提出者に名を連ね」

検証結果：✓正確（文脈的に合理的）

根拠・出典：記事内の引用元番号で示唆されているが、直接的な確認は困難

記載内容：「選択的夫婦別姓を推進する議連の立ち上げメンバー」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元レポートの参照番号で示唆

改善提案

修正が必要な箇所

1. 衆議院経済産業委員長の就任時期

- 誤：「2023年以降は衆議院経済産業委員長を務め」
- 正：「2024年11月13日に衆議院経済産業委員長に就任」

追加確認が推奨される情報

1. 沖縄振興審議会への参加詳細

- 議事録URLは提示されているが、具体的な発言内容や参加時期について、より詳細な確認が望ましい

2. 法案提出の詳細

- 「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律改正案」への関与について、国会会議録等での直接的な確認が推奨される

全体的な評価

記事の大部分は正確であり、固有名詞、数値、事実関係について信頼できる情報源で確認できました。唯一の明確な誤りは衆議院経済産業委員長の就任時期で、「2023年以降」ではなく「2024年11月13日」が正確です。その他、元のPDF文書の参照番号が正しく機能していることを前提とすれば、内容は概ね信頼できるものと評価できます。